

1 宮城県国際化推進関係事業(令和元年度, 令和2年度)

1 グローバルビジネスの支援

(1)グローバルビジネスを支える体制づくり

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外資系企業誘致促進事業 (経済商工観光部国際企画課)	海外からの対日投資を促進し、本県にメリットをもたらす外資系企業の誘致及び県内企業の国際化・活性化を図るため、国内外での外資系企業誘致セミナーでのプロモーション活動等により本県の投資環境を国内外に発信するとともに、外資系企業への訪問や海外企業と県内企業とのビジネスマッチングの実施等の取組を行う。 ※新型コロナウイルスの収束状況に応じて対応を適宜見直し予定 ・個別企業訪問等による情報発信 ・外資系企業誘致セミナーの開催 ・県内外関係機関との連携による海外におけるプロモーション ・ビジネスマッチング商談会の開催(日欧再偉業協力センター等海外関係機関と連携)	20,590 (11,812)	海外からの投資を促進するため、企業訪問、PR活動、ビジネスマッチングを実施。 ・外資系企業及び在日商工会議所等の訪問 ・セミナー開催・参加 ・EU企業とのビジネスマッチング商談会の開催 ・海外企業の招聘	16,623 (8,812)
2	みやぎ国際戦略プラン推進事業 (経済商工観光部国際企画課)	・みやぎ国際戦略プラン懇話会の開催 ・関係機関からの意見聴取等	312 (312)	・みやぎ国際戦略プラン懇話会の開催 ・関係機関からの意見聴取等	36 (36)
3	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的かつ総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。 ・実施時期 通年(12回程度) ・対象国(地域) 限定なし 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(11人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスを行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし 3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組む県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし	1,836 (1,836)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的かつ総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。 ・実施時期 通年(12回程度) ・対象国(地域) 限定なし 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(13人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスを行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし 3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組む県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし	1,830 (1,830)
4	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業 (経済商工観光部国際企画課)	北米及び欧州市場等において、これまでの姉妹友好関係等の関係に基づき、県内企業の販路開拓を目指す。 ※新型コロナウイルスの収束状況に応じて対応を適宜見直し予定 ・米国デラウェア州等における県産品販路開拓事業 ・米国の日本食市場における「宮城」の認知度向上のためのプロモーション事業	2,488 (1,666)	(1)米国 ①米国シアトル都市圏における県産品プロモーション事業 ・スーパーでのミニフェア及びレストランでのプロモーションを実施。 ②デラウェア州等における県産品販路開拓事業 ・日本酒のPRイベントの実施。 ③ロサンゼルスでの日本食イベント ・県内企業とともにブース出展し、県産品のPRを実施。 ④FSMA(米国食品安全強化法)対応を中心とした輸出に関するコンプライアンス対応支援事業 ・セミナー開催及びアドバイザー派遣を実施。 (2)ロシア ロシアビジネス支援事業 ・モスクワでの食品見本市への出展支援を実施。	21,397 (12,039)
5	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業 (経済商工観光部国際企画課)	総合的プロモーション等により、県内事業者の欧米市場へ進出の契機となる場及び支援を提供し、宮城県産品の販路開拓・定着を促進するもの。 ※新型コロナウイルスの収束状況に応じて対応を適宜見直し予定 ・米国シアトル都市圏における県産品プロモーション事業 ・FSMA対応を中心とした輸出に関するコンプライアンス対応支援事業 ・ロシア販路開拓・定着促進事業 ・EU販路開拓調査事業	22,237 (12,229)	-	-

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
6	東アジアとの経済交流事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	1 上海商談会開催事業 中国において「宮城県・上海商談会」を開催し、商談会を開催する。 ・開催時期:11月3日,4日,5日,6日 ・開催場所:中国上海市 2 宮城県日台企業遠隔商談会 「日台中小企業連携推進プラットフォーム(TJSCP)」と連携し、WEB会議システムを活用したオンライン商談を実施する。 ・実施時期 10月上旬	3,058 (3,058)	1 上海商談会開催事業 中国において「宮城県・上海商談会」を開催し、商談会を開催する。 ・開催時期:10月23日,24日,25日 ・開催場所:中国上海市 ・参加企業:7社 2 大連展示商談会開催事業 中国において岩手県と合同で大連展示商談会を開催する。 ・開催時期:9月27日,28日,29日 ・開催場所:中国大連市 ・参加企業:4社 3 台湾 台湾との経済交流を目的に、台湾政府関係機関や中華民国工商協進会等経済団体の協力を得て、商談会を開催する。 ・実施時期 令和2年2月上旬 ・開催場所 県内	3,843 (3,843)
7	東南アジアとの経済交流事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	ビジネスアドバイザー業務拠点を整備し、マレーシアやインドネシア等での事業展開に係る各種相談や現地における販路開拓及び進出準備等を支援する。	11,000 (0)	ビジネスアドバイザー業務拠点を整備し、ベトナム等での事業展開に係る各種相談や現地における販路開拓及び進出準備等を支援する。	10,937 (0)
8	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	マレーシアやインドネシアにおいて、個別商談や展示会出展等を通じて得た現地のニーズを踏まえ、マーケティングの視点で商品ブラッシュアップ等を行い、継続的なハンズオン型支援を行うことで販路開拓を図る。	39,352 (19,674)	ベトナムホーチミン市において大型日系ショッピングモールの協力を得て宮城県産品のテストマーケティング事業を実施し、販路開拓を支援する。	69,288 (34,644)
9	被災中小企業海外ビジネス支援事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、国内外の販路・棚を喪失した県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続及び新規販路開拓を支援する。 ・出張経費補助 ・通訳雇用費補助 ・海外商談会出展小間料等補助	5,000 (0)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、国内外の販路・棚を喪失した県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続及び新規販路開拓を支援する。 ・出張経費補助 ・通訳雇用費補助 ・海外商談会出展小間料等補助	5,000 (0)
10	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 ※平成25年度 県産農林水産物等輸出促進事業 (農政部食産業振興課)	宮城県食品輸出促進協議会と連携し、webセミナー、webカタログ制作、web商談会等の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。	13,511 (7,794)	宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催や商談会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。	9,958 (5,343)
11	海外事務所運営費補助事業 (経済商工観光部国際企画課)	(公社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所、中国大連事務所運営)。	44,906	(公社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所、中国大連事務所運営)。	43,296
12	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図るとともに、ジェトロと連携して海外ビジネスに取り組む被災事業者の数や業種、海外との取引動向等を把握する。	17,600 (12,000)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図るとともに、ジェトロと連携して海外メディアを招聘し、県内の復興状況や県産品の安心・安全をPRすることにより、風評払拭、観光客の増加及び海外取引等の促進を図る。	17,600 (12,000)
13	仙台空港600万人・5万トン 実現推進事業 (H28:経済商工観光部宮城推進室、H29～:土木部空港臨空地域課)	・仙台空港での貨物取扱量増大を図るに当たり、ボトルネックとなるグランドハンドリング人員不足に対応するための現状分析。 ・LCCに対するマイナスイメージの払拭や安全性の周知などを目的とするPRを行い、LCCの更なる路線拡大を図る。	15124 (1,189)	仙台空港における潜在的な貨物輸送需要の調査及び仙台空港発着の航空貨物便の実現可能性を実証することで、空港の貨物の取扱量の増加を図る。	14,246 (342)
14	仙台空港利用促進事業 (土木部空港臨空地域課)	仙台空港国際化利用促進協議会への参加を通じた各種事業、エアポートセールス、アクセス鉄道の利用促進。	12,725 (7,725)	仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた各種事業、エアポートセールス、アクセス鉄道の利用促進。	11,784 (6,784)
15	仙台空港地域連携・活性化事業 (土木部空港臨空地域課)	運営権者と連携し、就航路線のプロモーション及びアウトバンドの拡大に向けた取組を行うもの。 ・新規就航路線の誘致や増便等に向けたトップセールス ・県民等への仙台空港発着海外直行便のPR、若年層を対象としたパスポート取得費用助成キャンペーン等を実施。 ・タウン誌等メディアを活用し、県内及び隣県に向けて仙台空港就航路線をPR	23,930 (0)	地域と運営権者が連携して航空需要の拡大及び地域経済の活性化に取り組むもの。 ・県民等への仙台空港発着海外直行便のPR、パスポート取得費用助成キャンペーン等を実施。 ・タウン誌等メディアを活用し、県内及び隣県に向けて仙台空港就航路線をPR	21,436 (0)
16	仙台国際貿易港整備事業 (土木部港湾課)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・岸壁整備等(国事業負担金)	1,877,000 (0)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・岸壁整備等(国事業負担金)	1,039,000 (0)
17	石巻港国際物流ターミナル整備事業 (土木部港湾課)	・防波堤整備(国事業負担金)	697,500 (662,625)	・防波堤整備(国事業負担金)	1,454,400 (1,381,300)
18	仙台国際貿易港振興対策費 (土木部港湾課)	・船社や荷主企業等へポートセールス(航路の維持拡大・貨物需要の開拓等) ・港湾利用促進に向けた各種セミナーの開催	3,538 (3,538)	・船社や荷主企業等へポートセールス(航路の維持拡大・貨物需要の開拓等) ・港湾利用促進に向けた各種セミナーの開催	3,705 (3,705)
19	クルーズ船受入促進事業 (土木部港湾課)	・クルーズ船社への誘致活動 ・クルーズ船の受入体制・環境整備	2,347 (2,347)	・クルーズ船社への誘致活動 ・クルーズ船の受入体制・環境整備	5,786 (5,786)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
20	仙台港背後地土地区画整理事業 (土木部都市計画課)	-	-	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。 ・施行面積: 258.5ha ・事業期間: 平成3年度～令和元年度	425,254 (0)
21	輸出基幹品目販路開拓事業 (農政部食産業振興課)	県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーション及び継続的な取引に繋げるための取組を行う。	24,600 (0)	県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、輸出基幹品目のプロモーション及び継続的な取引に繋げるための取組を行う。	23,527 (0)
22	農泊モニターツアー (農政部農山漁村なりわい課)	新型コロナウイルスの影響で今年度は中止	0	宮城県内における農泊を推進するため、県内大学の留学生等による農泊モニターツアーを実施し、その取り組みの成果を持って、受入農林漁家側の体制強化及び県内他地域の農泊取り組みへの機運醸成を図るものである。また、農泊の受入農林漁家や農村の伝統文化、農業体験等については、参加者によるソーシャル・ネットワーキング・サービス等による情報発信を行うことで外国人観光客の誘客を促進する。	1,646 (0)
23	中小企業販路開拓総合支援事業 (経済商工観光部中小企業支援室)	海外展開を目指す県内中小企業者の製品について、市場ニーズに適合した製品化及び製品のブラッシュアップを図るため、マーケティング専門家(委託)を活用した市場調査を行うことで企業のマーケットインへの取組を支援し、製品の効果的な市場投入を促進する。 ・事業実施主体:(公財)みやぎ産業振興機構 ・対象国(地域):限定なし	37,400 (18,700)	海外展開を目指す県内中小企業者の製品について、市場ニーズに適合した製品化及び製品のブラッシュアップを図るため、マーケティング専門家(委託)を活用した市場調査を行うことで企業のマーケットインへの取組を支援し、製品の効果的な市場投入を促進する。 ・事業実施主体:(公財)みやぎ産業振興機構 ・対象国(地域):限定なし	31,449 (15,725)
24	外国人雇用アシスト事業 (経済商工観光部雇用対策課)	県内中小企業等における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援するとともに、外国人留学生等と企業のマッチング等を行い、県内企業における外国人の採用・活用を図る。 ・企業相談窓口を設置 ・企業向けセミナー、合同企業説明会、外国人向けセミナー等を開催	16,500 (0)	県内中小企業等における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援するとともに、外国人留学生等と企業のマッチング等を行い、県内企業における外国人の採用・活用を図る。 ・企業相談窓口を設置 ・企業向けセミナー、合同企業説明会、外国人向けセミナー等を開催	15,109 (131)
25	みやぎワークスタイル海外発信事業 (経済商工観光部雇用対策課)	ベトナム政府と人材の受入に係る覚書を締結予定であることを踏まえ、セミナー・交流会、現地視察会等を実施することにより、県内経済団体、企業、教育機関、行政機関等と現地人材関連企業、教育機関等とが相互理解を深め、ネットワークを構築し、今後のベトナム人材の活用・受け入れに繋げる。	8,000 (8,000)		
26	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業 (経済商工観光部富県宮城推進室)	観光客の更なる増加を見据え、県内中小・小規模事業者や地域商工・観光関係団体、地域金融機関等と決済事業者とが連携しキャッシュレス決済の普及啓発等を行うことにより、県内消費者、国内外観光客の需要を取り込み、地域内での消費拡大や生産性の向上等を図り、地域経済産業や観光の活性化を目指す。 ○事業内容 キャッシュレス普及・実証事業(委託事業) ・キャッシュレス導入勉強会の開催 ・キャッシュレス決済導入支援 ・実証データの収集、分析等	19,000 (9,500)	消費税率引き上げやインバウンドの更なる誘客を見据え、地域経済産業や観光の活性化を目指すもの。 (1)キャッシュレス決済の普及啓発 県内でより広域的にキャッシュレス化が進むよう、利用促進に向けた機運醸成のためのセミナーの開催や地域での勉強会への講師派遣等の支援、アクセプタンスツール(※)の作成・配布など、店舗における導入促進と消費者・観光客向けの普及啓発を展開する。 (※)使用可能なキャッシュレス決済の種類を示すステッカーなど (2)キャッシュレス実証事業 県内3か所において、決済事業者や地域商工関係団体等と連携したキャッシュレス実証事業を実施し、地域での勉強会の開催や導入店舗の掘り起こしをはじめ、導入前後の売上データや来客者数等の比較、利用者の利便性や事業者の生産性向上の効果、導入上の課題等を整理・検証する。	19,650 (9,825)

(2)地域の技術力、観光資源等を活かした経済交流の推進

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	欧米豪を対象としたインバウンド推進事業(国際企画課)	※新型コロナウイルスの収束状況に応じて対応を適宜見直し予定 1長期滞在型観光プロモーション事業 東京オリンピック・パラリンピックと連動したプロモーション 2先進的インバウンド促進事業 ・現地エージェンシー等の活用による情報発信 ・SIT(Special Interest Tour)等旅行者向けテーマ型観光促進 3みやぎ観光デジタルマーケティング推進事業 ・デジタルマーケティング →動画制作、web広告配信、効果検証等 ・webコンテンツ拡充 →コンテンツ取材、記事作成、HP改善等	145,770 (29,154)	1長期滞在型観光プロモーション事業 ・欧米豪を対象とした着地型観光商品の造成 ・路線バス等の交通手段に関する情報及び観光コンテンツ情報の登録等の促進 ・小型プロペラ機の地域間周遊体制整備に向けた調査 ・小型プロペラ機を活用した旅行商品の造成 2先進的インバウンド促進事業 ・現地エージェンシーを活用した情報発信 ・商談会出席及び旅行会社等招請 3みやぎデジタルマーケティング推進事業 ・「VISIT MIYAGI」WEBサイトの更新 ・欧米豪を対象としたマーケティングに基づくデジタルによる情報発信・広告配信及び動画制作 ・アジア(台湾・中国・韓国・香港・タイ)を対象としたマーケティングに基づくデジタルによる情報発信・広告配信 ・県内の自然・文化・伝統・食をテーマにしたインバウンド向けの着地型・体験型旅行商品造成	179,174 (35,834)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
2	外国人観光客誘致促進事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	1 外国人観光客誘致事業 重点4市場を対象に国際旅行博への出展やマスコミ等の招請事業を実施するほか、東京都と連携したFIT向け誘客事業の実施、あわせて、外国語パンフレットを作成する。 2 台湾教育旅行誘致促進事業 台湾・台南市内の高級中学校を主なターゲットとして、現地で開催される教育旅行説明会への参加及び校長先生等の招請事業を実施する。 3 インセンティブツアー誘致促進事業 東北観光推進機構と連携し、台湾等の企業及び日系企業への個別企業訪問や、現地で開催される国際旅行博の機会を活かしたプロモーション活動、福利厚生担当者等の招請事業を行う。 4 現地情報発信促進事業 台湾(台北)及び中国(北京・上海)での現地コンサルティング及び各市場のレポートの報告、旅行会社等への観光情報提供、SNSの活用等により、継続的な本県の観光情報の発信を行う。 5 個人旅行者向け情報発信事業 台湾向けにSNSを活用した情報発信等を行うとともに、他のメディア媒体も活用した一般消費者向けの情報発信を行う。	28,631 (5,071)	1 外国人観光客誘致事業 重点4市場を対象に国際旅行博への出展やマスコミ等の招請事業を実施するほか、東京都と連携したFIT向け誘客事業の実施、あわせて、外国語パンフレットを作成する。 2 台湾教育旅行誘致促進事業 台湾・台南市内の高級中学校を主なターゲットとして、現地で開催される教育旅行説明会への参加及び校長先生等の招請事業を実施する。 3 インセンティブツアー誘致促進事業 東北観光推進機構と連携し、台湾等の企業及び日系企業への個別企業訪問や、現地で開催される国際旅行博の機会を活かしたプロモーション活動、福利厚生担当者等の招請事業を行う。 4 現地情報発信促進事業 台湾(台北)及び中国(北京・上海)での現地コンサルティング及び各市場のレポートの報告、旅行会社等への観光情報提供、SNSの活用等により、継続的な本県の観光情報の発信を行う。 5 個人旅行者向け情報発信事業 台湾向けにSNSを活用した情報発信等を行うとともに、他のメディア媒体も活用した一般消費者向けの情報発信を行う。	26,036 (4,887)
3	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業(経済商工観光部アジアプロモーション課)	1 海外での風評払拭現地プロモーション 韓国、香港で開催される現地旅行商談会等を活用したプロモーションを実施し、本県の風評払拭、魅力発信を行う。 2 現地事務所観光PR委託費 大連事務所、ソウル事務所へ観光PRを委託する。 3 パンフレット更新・増刷 旅行博、商談会、招請事業等で活用するパンフレットを更新・増刷する。 4 プロモーション・情報発信 韓国市場向けSNSによる情報発信や旅行会社の招請事業を実施する。	6,048 (0)	1 外務省と連携した風評払拭現地プロモーション 外務省が実施する風評払拭事業に参加し、風評払拭・観光魅力発信を行う。 2 現地事務所観光PR委託費 大連事務所、ソウル事務所へ観光PRを委託する。 3 JR東日本と連携した広域連携事業 JR東日本と連携し、風評の影響が強い香港等を対象としたメディア招請を行う。 4 中国広域連携商談会・招請事業 中国市場を対象に、東北3県数次ビザの対象県(宮城県、岩手県、福島県)や、訪日旅行最大の目的地である東京都・北海道と連携した商談会・招請事業を行う。 5 パンフレット更新・増刷 旅行博、商談会、招請事業等で活用するパンフレットを更新・増刷する。 6 プロモーション・情報発信 韓国・中国・香港の対象市場の特徴に合わせてSNSやメディアを活用したプロモーション・情報発信を行う。	11,471 (0)
4	外国人観光客受入環境整備促進事業 (経済商工観光部観光課)	外国人観光客の利便性向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設等において無料公衆無線LAN設備や外国語表記、免税手続き一括カウンター等に関する整備を行う事業者、その費用の一部を補助する。	2,100 (0)	外国人観光客の利便性向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設等において無料公衆無線LAN設備や外国語表記、免税手続き一括カウンター等に関する整備を行う事業者、その費用の一部を補助する。	3,024 (0)
5	宮城オルレ事業 (経済商工観光部観光課)	韓国・済州島から始まったトレッキングコースである「オルレ」の新規コースの造成やガイドブック・WEBの更新等を行い、韓国を中心とする海外向けの観光コンテンツとしての磨き上げと受入環境の整備を図る。	54,898 (8,630)	韓国・済州島から始まったトレッキングコースである「オルレ」のコースの造成を進めるとともに、メディア招請やモニターツアー、PR動画及びガイドブックの作成により、韓国を始め国内外からの誘客促進を図る。	20,982 (4,598)
6	香港等からの観光客誘致促進事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	令和2年度から廃止		1 香港現地企業を活用した情報発信 2 航空会社と連携した情報発信	17,500 (3,500)
7	外国語パンフレット作成事業 (総務部広報課)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語)を作成し、国際企画課、アジアプロモーション課が実施する海外での商談会等で活用する。	1,842 (1,842)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語)を作成し、国際企画課、アジアプロモーション課が実施する海外での商談会等で活用する。	1,843 (1,843)
8	宮城の伝統的工芸品パンフレット(外国語併記)作成事業 (経済商工観光部新産業振興課)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字)、ロシア語)を作成し、各種イベント等で活用する。	6,610 (2,033)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字)、ロシア語)を作成し、各種イベント等で活用する。	5,800 (2,423)
9	みやぎの世界湿地魅力発信事業 (環境生活部自然保護課)	宮城県内の4つのラムサール条約湿地の魅力を一体的に発信するために令和元年度に作成した「みやぎの世界湿地〜ラムサール条約登録湿地マップ」について、外国語版(英語)を作成し、海外からの観光客等にも情報発信する。	214	-	-
10	無料公衆無線LAN運用事業 (震災復興・企画部情報政策課)	外国人観光客誘客のための基本的インフラとして、県有施設に設置した無料Wi-Fi「みやぎFreeWi-Fi」の運用を行うとともに、外国語(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語)によるサイト「みやぎFreeWi-Fiポータルサイト」により情報発信等を行う。	1,287 (1,287)	外国人観光客誘客のための基本的インフラとして、県有施設に設置した無料Wi-Fi「みやぎFreeWi-Fi」の運用を行うとともに、外国語(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国語)によるサイト「みやぎFreeWi-Fiポータルサイト」により情報発信等を行う。	1,276 (1,276)
11	ハラール対応食普及促進事業 (農政部食産業振興課)	ハラール等の多様な食文化・食習慣に対する県内事業者の正しい理解を深めるとともに、県産農林水産物の魅力を生かしたメニュー・食品開発等の支援を行い、新たな食の海外市場開拓に繋げていく。	10,000 (0)	ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。	10,650 (0)
12	国際トレイル誘客事業 (経済商工観光部観光課)	-	-	世界における宮城オルレの認知度を短時間で向上させるとともに、世界のトレイル団体を招請しその知見を得るため、国際的なトレイルイベント「ワールド・トレイルズ・フェスティバル(WTF)」を開催し、世界各国からの誘客を図る。	18,162 (1,731)

I 宮城県の国際化施策

2 多文化共生社会の実現に向けた取り組み

(1)外国人の地域社会への参画

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	多文化共生推進体制整備事業 (経済商工観光部国際企画課)	多文化共生社会推進審議会、外国人労働者等の受入体制のあり方に係る有識者会議、多文化共生社会連絡会議、市町村研修会等を実施する。	522 (245)	多文化共生社会推進審議会、外国人労働者等の受入体制のあり方に係る有識者会議を実施するとともに、総務省と共催で、市町村職員等を対象にした「多文化共生地域会議」を開催した。	246 (246)
2	多文化共生シンポジウム開催事業 (経済商工観光部国際企画課)	広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで、県民の多文化共生を考える契機とし、多文化共生社会実現の一助とする。 ・開催地 未定 ・開催時期 未定	250 (0)	県民の多文化共生を考える契機とし、多文化共生社会実現の一助とするため、広く県民を対象にしたシンポジウムを開催した。 ・開催地 仙台市 ・開催時期 令和2年1月19日(日) ・参加者数 130名	468 (0)
3	外国人介護人材マッチング支援事業 (保健福祉部長寿社会政策課) 【株式会社ソリーグへ委託】	県内の介護事業所においても外国人材の活用についての関心やニーズが高まっていることから、①外国人材に関する相談・支援窓口を設置し、②送り出し国との円滑な受入支援体制の構築(ベトナムとの覚書の締結)を行うとともに、③受入介護施設等とのマッチング支援を行うもの。	12,823	平成31年4月から新たな在留資格「特定技能」が創設されるなど、外国人材の受け入れが進められており、県内の介護事業所においても外国人材の活用についての関心やニーズが高まっていることから、県内の介護事業所の経営者を対象に外国人の受け入れに関する普及啓発を行うとともに、外国人介護人材の雇用や具体的な活用方法を学ぶセミナーを実施するもの。	2,026

(2)外国人も暮らしやすい生活環境の整備

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業 (環境生活部共同参画社会推進課)	「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のびき」(日本語及び他言語版)を活用した実践講座を実施し、意識啓発を図る。	350 (350)	「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のびき」(日本語及び多言語版)を活用した実践講座を実施し、意識啓発を図る。	149 (149)
2	多文化共生社会に関する意見交換(市町村巡回訪問) (経済商工観光部国際企画課)	県内35市町村のうち、1/3程度の自治体を、宮城県国際化協会の職員と巡回し意見交換を行う。	0 (0)	県内35市町村(10市町村)を、宮城県国際化協会の職員と巡回し意見交換を行った。	0 (0)
3	「みやぎ外国人相談センター」設置事業 (経済商工観光部国際企画課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	中国、韓国、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ネパールの各国語相談員を配置し、多言語による相談に応じる。また、その他の言語についても、外部コールセンターや外部協力者などによる三者通話等を活用し可能な限り裾野を広げた支援体制をとる。なお、本事業では宮城県行政書士会、仙台弁護士会からの協力を得ながら、共同研修会の開催を含め、より適切・確実な相談体制の構築を図ることとする。 さらに、相談センターHPにおける情報発信機能の強化を行うことで、在留外国人が今まで以上にせいかくかつ迅速に、必要な情報を入手できるようにする。	5,295 (2,647)	外国人の日常における多様な困りごとに対し、多言語で適切に答えることができるよう相談センターを設置し、外部コールセンター等を活用し、面談又は専用電話機(三者通話可能)により対応した。また、相談室の改修等を実施し、相談環境の向上を図るなど、相談機能の一層の強化を図った。 ・対応言語 日本語、英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、ネパール語、インドネシア語、ロシア語、ヒンディー語、スペイン語、タイ語 ・相談件数 251件 ・相談内容 社会保険・医療46件、身分関係33件、入管手続き23件、雇用労働17件、出産子育て15件、その他 また、仙台弁護士会が実施する「外国人のための法律相談会」に共催団体として協力した。	13,182 (1,603)
4	災害時通訳ボランティア整備事業 (経済商工観光部国際企画課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	県内で大規模災害が発生し、県内在住の日本語が不自由な外国人が被災した際に必要な支援を行うため、通訳ボランティアを整備する。また、登録者の意識向上を図るため、研修の場を設ける。	232 (116)	県内で大規模災害が発生し、県内在住の日本語が不自由な外国人が被災した際に必要な支援を行うための通訳ボランティアを整備するため、研修会を実施した。また、令和元年度に発生した台風に関し、注意喚起文の翻訳等を通訳ボランティアへ依頼し協力を得た。	166 (166)
5	私立専修学校各種学校教育振興補助金 (総務部私学・公益法人課)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) R2補助単価:生徒割34,127円/人、学校割600,000円/校	3,345 (3,345)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) R1補助単価:生徒割33,666円/人、学校割600,000円/校	4,607 (4,607)
6	県政だよりの多言語化 (総務部広報課)	県政情報を県内の全世帯に発信している広報誌「県政だより」について、英語・韓国語・中国語(繁体字・簡体字)・タイ語・ポルトガル語・スペイン語・インドネシア語・ベトナム語による翻訳及び読み上げ機能を有する専用アプリに電子配信することにより、県民の利便性向上を図り、多様化する住民ニーズに合ったサービスを提供する。	673 (673)	—	—
7	保健・医療及び生活相談通訳ボランティア活用支援事業 (保健福祉部保健福祉総務課)	部内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(公財)宮城県国際化協会の保健・医療及び生活相談通訳サポーター紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う	69 (69)	部内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(公財)宮城県国際化協会の保健・医療及び生活相談通訳サポーター紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う	69 (69)
8	女性相談センター相談業務 (保健福祉部子ども・家庭支援課)	外国人によるDV被害等に関する相談業務において、(公財)宮城県国際化協会の外国人支援通訳サポーター紹介事業を活用し、在住外国人のDV被害者等の支援を行う。	15 (15)	外国人によるDV被害等に関する相談業務において、(公財)宮城県国際化協会の外国人支援通訳サポーター紹介事業を活用し、在住外国人のDV被害者等の支援を行う。	15 (15)
9	県警ホームページの外国語対応ページ開設 (警察本部総務部広報相談課)	警察本部のホームページに、英語、中国語及び韓国語のページを設け、110番のかけ方、各種相談電話等を紹介。 また、宮城県警察の当年の運営指針についても同様に3外国言語によるページを設置した。	0	警察本部のホームページに、英語、中国語及び韓国語のページを設け、110番のかけ方、各種相談電話等を紹介。 また、宮城県警察の当年の運営指針についても同様に3外国言語によるページを設置した。	0
10	外国運転免許切替手続の多言語対応 (警察本部交通部運転免許課)	外国の行政庁の運転免許を有する者が、日本の運転免許を受けようとする際の知識確認問題を多言語で対応。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベルシャ語、ロシア語、タイ語、タガログ語及びベトナム語の10カ国語で対応。)	0	外国の行政庁の運転免許を有する者が、日本の運転免許を受けようとする際の知識確認問題を多言語で対応。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベルシャ語、ロシア語、タイ語、タガログ語及びベトナム語の10カ国語で対応。)	0

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
11	運転免許停止処分者講習時の考査問題の多言語対応 (警察本部交通部運転教育課)	運転免許停止処分者講習において、講習内容の習得状況及び講習効果を確認するための考査を実施しており、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語)の4か国語の考査問題を作成、対応。	0	運転免許停止処分者講習において、講習内容の習得状況及び講習効果を確認するための考査を実施しており、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語)の4か国語の考査問題を作成、対応。	0
12	市町村国際交流支援事業(みやぎのふるさとふれあい事業) (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内市町村の伝統文化事業・年中行事等に本県在住の外国人等に参加してもらい、本県の伝統文化・生活文化を紹介するとともに、地域住民との交流を通じて地域の国際化を推進するため、「みやぎのふるさとふれあい事業」を実施する。 ・対象市町村:5市町村程度 ・参加外国人:各10人程度	0	県内市町村の伝統文化行事・年中行事等に本県在住の外国人等に参加してもらい、文化体験とともにホームステイ等による地域住民との交流を行うことにより、地域の国際交流の活性化に役立ててもらった。 ・開催市町村:3市町 ・参加外国人:15か国・地域/31名	20
13	協会機関紙の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内で活躍する多文化人材・国際団体の活動、当協会事業の紹介等の記事を掲載し、本県の多文化共生推進に関する情報を発信する機関誌「みやぎの国際情報誌 倶楽部MIA」を発行する。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部/回	1,179	県内で活躍する多文化人材、国際団体の活動、当協会事業の紹介等の記事を掲載し、本県の多文化共生推進に関する情報を発信する機関誌「みやぎの国際情報誌 倶楽部MIA Vol.103~108」を発行した。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部/回	1,170
14	日本語講座運営事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県在住の外国人等で、日本語の学習を必要とする方を対象に日本語講座を開設する。 (1)MIA日本語講座 ・初級1・2 第1,2期(各60回) ・中級 第1,2期(各30回) ・夜間初級1・2 第1,2期(各20回) (2)漢字学習用教科書の頒布 当協会日本語講座講師陣が中心となって編集し、当協会が印刷製本した漢字教材の頒布を行う。	2,912	本県在住の外国人等で日本語を学習したい方を対象に日中の講座及び夜間講座を開設した。 (1)MIA日本語講座 ・第1期 初級1・2(16か国16名)、中級(6か国8名)、漢字1・2(8か国8名)、夜間初級1・2(10か国16名) ・第2期 初級1・2(12か国12名)、中級(6か国8名)、漢字1・2(9か国9名)、夜間初級1・2(9か国21名) (2)漢字学習用教科書の頒布 MIA日本語講座漢字クラスの講師陣が中心となって編集し、平成25年度に発行した、地域日本語教室向け漢字学習用教科書『使って覚える楽しい漢字1・2』を、県内日本語教室等に有償頒布した。	3,392
15	地域日本語教育支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	日本語習得の場、つながり作りの場、異文化理解の場など、多様な役割を持つ地域日本語教室の充実を図るため、担い手である支援者の育成、スキルアップ、ネットワーク構築を目的とした各種研修会や連絡会議を実施した。	493	本県における日本語学習支援環境の向上を図るため、支援者の育成、スキルアップ、ネットワーク構築を目的とした各種研修会や連絡会議を実施した。	98
16	MIA日本語サポーター登録・紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	教室に通えない学習希望者からの要望に応えるためのサポーター登録を行い、適宜マッチングを行う。	30	教室に通えない学習希望者からの要望に応えるためのサポーター登録を行い、適宜マッチングを行った。 登録者181名/紹介51件	17
17	日本語教材整備事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	多様な日本語教育教材や支援者向け参考図書を整備・貸出を行うことで、本県における日本語教育の環境向上を図る。	90	日本語教材と他言語辞書に特化した図書整備を行い、日本語学習支援に携わる県民ボランティア等の利用に供した。 ・図書類 日本語教材/1,711冊 他言語辞書・辞典・その他/248冊	73
18	震災復興広報強化事業 (震災復興・企画部震災復興推進課)	【英語併記版パネルの作成】 広報紙、冊子、ポスター等の各種媒体を活用して、震災の記憶の風化防止に取り組む。その一環として、復興の進捗状況等を伝える英語併記版のパネルを作成し、パネル展を開催する予定。 【国内外向け復興PR動画の作成】 これまでの国内外からのさまざまな支援に対する感謝と、復興はこれからも続くことを発信する動画(英語併記)を制作し、発災から10年の節目を迎えるR3.3に公開する予定。	48,000	【世界防災フォーラムにおけるパネル展示等(R1.11.10開催)】 (0) 今年度開催予定の国際的な防災フォーラムにおいて、宮城の復興状況をまとめたパネルを展示し、復興に向けた取り組み等をまとめた冊子を配布。 【国外向け復興PR動画の配信(Youtube)】 日本の良さを海外に向けて発信しているインフルエンサー:クリスブロード氏による復興PR動画(英語)をR2.3.11に公開。	39,025
19	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業 (震災復興・企画部震災復興推進課)	令和3年度に日本語版・英語版で作成する「宮城県震災復興計画」の「発展期」の記録映像において、令和2年度の復旧・復興に向けた県内の取組を撮影・収集し、編集・確認作業を行う。	58,800	令和3年度に日本語版・英語版で作成する「宮城県震災復興計画」の「発展期」の記録映像において、令和元年度の復旧・復興に向けた県内の取組の撮影・収集を行った。	28,189
20	多言語情報紙編集発行事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	令和2年度から廃止		日常生活に密着した情報を多言語(日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語・インドネシア語・ネパール語)で提供する生活情報紙「MIA多言語かわら版」を年3回発行し、Web上で公開する。	234
21	外国人支援通訳サポーター整備事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	在住外国人が本県で生活を送る上で、日本語ができないことによる不利益が生じることのないよう、医療機関や公的機関からの要請に基づき通訳サポーターを紹介する。新規登録及び既登録者の資質向上を図ることを目的とした研修会を実施する。また、結核等感染症対策として、仙台市保健福祉局との間で派遣協定を締結し、スムーズな治療に寄与する。	159	増加する在住外国人が、安心して医療や公的サービスが受けられるよう、医療機関や公的機関からの要請に応じる「保健・医療通訳サポーター」及び「生活相談通訳サポーター」の紹介を行った。また、登録者及び新規登録希望者を対象として「災害時通訳ボランティア研修会」との合同研修会を行った。 (1)登録者内訳 保健・医療分野/22言語188名 生活相談分野/19言語179名 (2)紹介実績 保健・医療分野80件 生活相談分野14件	86
22	相談コーナー事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県在住の外国人等の生活に関する相談、及び国際化推進に関する相談に対応する。なお、本事業の実施に当たっては、県からの受託事業である「みやぎ外国人相談センター設置事業」と補充し合う形で効果的に運営する。	2,477	本県在住の外国人等の生活相談及び県民の国際交流・協力に関する相談業務を行うため、相談員1名を配置し、みやぎ外国人相談センター機能補完しつつ各種相談に応じた。 ・相談件数 1,037件	2,452

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
23	外国籍児童生徒支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	「外国籍の子どもサポーター」の派遣や情報提供などを行う「外国籍の子どもサポートセンター」を当協会内に設置し、情報や支援の手から孤立しがちな地域点在型の児童生徒についても公平に支援できる体制を整える。また、進路ガイダンスや登録サポーターのスキルアップ研修については、同じ目的を掲げる他団体との協働により、効果的かつ効率的な運営に努める。	1,273	「外国籍の子どもサポーター」の派遣や情報提供などを行う「外国籍の子どもサポートセンター」を当協会内に設置し、情報や支援の手から孤立しがちな地域点在型の児童生徒についても、公平に支援できる体制を整えた。 ・登録者総数 179名 ・派遣実績 22校9か国23名 また、他団体との連携により、登録サポーターを対象とした研修や進路ガイダンスを実施した。	1,251
24	ニューカマーのための生活適応支援プログラム (公益財団法人宮城県国際化協会)	滞日歴の比較的短い定住外国人を対象として、保健・医療、防災といった生活に直結する正しい知識を得るための講座を実施することで、生活者としての自助の力を高められるよう支援する。	301	MIA日本語講座の受講生を対象に、外国人の生活適応支援を目的とした次の講座を実施した。 ・防災について学ぶ会(参加者16名) ・保健・医療について学ぶ会(参加者12名)	46
25	技能実習生地域共生支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	—	—	地域住民としての技能実習生との共生の意識の涵養を目指し、市町村国際交流協会等との連携により、交流会等を実施した。 ・塩釜:技能実習生との交流会(塩釜国際交流協会との共催) ・多賀城:市民向け研修会(多賀城市国際交流協会との共催) ・気仙沼:防災講座(気仙沼市との共催) ・塩釜:小学生との交流(塩釜国際交流協会との共催)	103
26	「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY」の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内の国際活動に携わる団体等の情報を収集、提供するため、団体等の概要を掲載した「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY」を(公財)仙台観光国際協会との協働により編集し、Web上で公開する。	0	県内の国際活動団体の現状把握と団体相互の情報交換を目的として、208団体の概要を取りまとめ、公益財団法人仙台観光国際協会との協働により編集し、Web上に公開した。	0
27	国際交流民間団体支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県民参加の国際交流・協力・多文化共生活動を推進するため、県内国際交流民間団体の活動を支援するとともに、公益財団法人未来の東北博覧会記念国際交流基金の運営業務支援を行う。 (1)国際交流団体の開催に対する協力 国際交流団体が実施する開催に共催、後援等協力活動を行う。 (2)国際交流施設の整備と運営 図書資料室、交流ラウンジ、研修室の国際交流施設を運営し、県民、外国人及び国際交流団体・グループ等の利用に供する。 (3)万国旗の整備と無償貸出 地方公共団体、国際交流団体等に貸し出すための万国旗を整備する。また、企業会員も無償貸し出しの対象とし、企業の国際活動に対する側面支援とする。	12	県民参加の国際交流・協力・多文化共生活動を推進するため、県内国際交流民間団体の活動を支援するとともに、公益財団法人未来の東北博覧会記念国際交流基金の運営業務支援を行った。 (1)国際交流団体の開催に対する協力 名義後援 21件 共催・協力事業 2件 (2)国際交流施設の整備・運営 図書資料室、交流ラウンジ、研修室の国際交流施設を運営し、県民、外国人及び国際交流団体・グループ等の利用に供した。 (3)万国旗の整備と無償貸出 各種団体が実施する国際交流事業に貸し出すための万国旗を整備した。	2
28	協会活動広報事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	事業への理解を深めてもらうため、協会概要を200部発行する。併せて、当協会事業についてより興味・関心を持ってもらうため、ホームページ、フェイスブック、ブログ、E-mailによる情報発信をする。	0	前年度の事業実績と当年度事業予定等を忌憚した協会概要を200部発行した。併せてホームページやフェイスブック等インターネットを活用した情報収集・提供を随時行った。	102
29	国際交流民間団体との連絡連携による国際交流の推進 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内国際交流民間団体及び県内市町村国際交流協会間の連絡連携の強化を図るため、連絡会議を開催する。特に、多文化共生推進に関わるテーマで開催するものについては、参集範囲が重なることもあるため宮城県との共催とし、より広範、かつ、効果的な情報発信に努める。 併せて全国レベルの情報交換共有及び職員の資質向上のための会議や研修会に参加する。 ①宮城県内市町村国際交流協会連絡会議 ②東北・北海道国際化協会連絡協議会(幹事協会として総会・研修会の企画運営) ③地域国際化協会連絡協議会 ④市町村との巡回懇談会 ※県と協働で実施 ⑤その他、他団体と連携した会議等	262	法務省主催・県共催の「多文化共生会議」の実施に際し、企画・事例発表の形で協力。 全国の地域国際化協会との情報共有や職員の資質向上を目的として会議・研修会に参加した。	630
30	技能実習生との共生の地域づくり推進事業(CLAIR平成31年度多文化共生のまちづくり促進事業採択事業) (経済商工観光部国際企画課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	技能実習生等を地域で受け入れる環境整備を図るため、セミナーや研修会等の開催を通じ、地域住民の理解を深めるとともに、地域との交流の機会を創出するイベントを県内2か所で開催する。 ①開催地 多賀城市 ②開催地 未定	2,885 (1,443)	技能実習生等を地域で受け入れる環境整備を図るため、セミナーや研修会等の開催を通じ、地域住民の理解を深めるとともに、地域との交流の機会を創出するイベントを県内2か所で開催した。 ①開催地 気仙沼市 開催時期 令和元年9月8日(日) 参加者数 160名 ②開催地 石巻市 開催時期 令和元年11月24日(日) 参加者数 130名	1,689 (0)
31	日本語学習に係る調査研究事業 (経済商工観光部国際企画課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	県内における日本語学習ニーズ等の現状を把握し、ICTの活用を含めた学習支援の在り方について調査研究を行う。	3,913 (0)	—	—
32	在留外国人に対する交通安全教育 (警察本部交通部交通企画課)	各警察署毎に管内に住所又は管内所在の事業所等で勤務する在留外国人に対し、外国語で作成した資料を活用したり、通訳を介するなどして交通安全教育を実施する。	—	各警察署毎に管内に居住又は管内所在の事業所等で勤務する在留外国人に対し、外国語で作成した資料を活用したり、通訳を介するなどして交通安全教育を実施した。 実施回数 47回 実施対象 1,953人	—
33	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係るポータルサイトの開設 (震災復興・企画部オリンピック・パラリンピック大会推進課)	現在、多言語で公開しているポータルサイトの情報更新、拡充を行うもの。	988 (0)	現在、多言語で公開しているポータルサイトの情報更新、拡充を行うもの。	743 (0)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
34	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事前合宿誘致への支援 (震災復興・企画部オリンピック・パラリンピック大会推進課)	事前合宿誘致を目指す市町に対し、誘致に精通したアドバイザーによる相談対応や事前合宿のマッチング支援を行うとともに、関係会議での事前合宿PRブース出展時や事前合宿地の選定のための視察時にアドバイザー及び通訳者を派遣し、市町の行う交渉のサポートを行うもの。	3,051 (0)	事前合宿誘致を目指す市町に対し、誘致に精通したアドバイザーによる相談対応や事前合宿のマッチング支援を行うとともに、関係会議での事前合宿PRブース出展時や事前合宿地の選定のための視察時にアドバイザー及び通訳者を派遣し、市町の行う交渉のサポートを行うもの。	1,231 (0)
35	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に係る都市ボランティアの運営 (震災復興・企画部オリンピック・パラリンピック大会推進課)	募集した都市ボランティアについて、研修により各ボランティアのスキルアップを図るほか、プロスポーツ開催時のボランティア活動へ参加を促すなど、引き続きボランティアの育成を進めるもの。	158,667 (0)	都市ボランティアの募集・育成を行うとともに、ボランティア配置計画を策定するもの。	20,450 (0)
36	英語を併記する規制標識の整備 (警察本部交通部交通規制課)	訪日外国人に対して分かり易い交通規制とするため、一時停止標識を英字「STOP」併記標識の整備を進める。(500枚)	39,500 (0)	訪日外国人に対して分かり易い交通規制とするため、一時停止標識を英字「STOP」併記標識の整備を進める。(634枚)	50,086 (0)
37	翻訳機能付きタブレット端末の整備 (警察本部警務部警務課)	-	-	日本語や日本の制度に不慣れな外国人が何らかのトラブルに巻き込まれたり、事件・事故に遭遇したりした場合に迅速かつ適切に対応するため、県下10警察署に翻訳機能付きタブレット端末を整備する。	322
38	警察施設への外国語表記事業 (警察本部総務部装備施設課)	訪日外国人等がその存在を認知できるよう、警察署、交番・駐在所の警察施設に「POLICE」表記を行う。	1,684	訪日外国人等がその存在を認知できるよう、警察署、交番・駐在所の警察施設に「POLICE」表記を行う。(57施設)	363
39	警察業務における多言語電話通訳サービス業者による電話通訳の活用 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	訪日外国人の安全・安心の確保を目的として、警察業務において多言語電話通訳サービス業者による電話通訳を活用する。	0	訪日外国人の安全・安心の確保を目的として、警察業務において多言語電話通訳サービス業者による電話通訳を活用する。	0
40	外国語版巡回連絡カードの整備 (警察本部地域部地域課)	県内に居住する外国人に対する安全・安心の確保を図るため、12言語の巡回連絡カードを作成し、日本語による意思疎通が困難な外国人に対する巡回連絡に活用する。	0	-	-
41	外国人介護人材に関する相談・支援窓口(保健福祉部長寿社会政策課)	令和2年度は1)3外国人介護人材マッチング支援事業と一本化して実施	-	外国人介護人材等に関する常設の「相談・支援窓口」を設置し、県内の介護事業所等からの相談に対応するとともに、外国人介護人材の情報収集及び情報提供等を行うもの。	6,497 (0)
42	外国人児童生徒等の日本語指導に係る研修会 (教育庁義務教育課)	外国人児童生徒等への日本語指導の充実に資するため、必要な施策やその実施に当たっての諸問題、各学校における取組等についての研修。	0(非予算)	外国人児童生徒等への日本語指導の充実に資するため、必要な施策やその実施に当たっての諸問題、各学校における取組等についての研修を実施した。	0(非予算)
43	宮城県放射線・放射能に関するポータルサイトにおける外国語対応 (環境生活部原子力安全対策課)	放射線・放射能に関する不安解消のため、「みやぎ原子力情報ステーション」において、県内の空間放射線量率や農林水産物等の測定結果等を公開しているが、日本語のほかに英語、中国語及び韓国語でも公開している。(パソコン、タブレット、スマートフォンで閲覧可能。)	2,310 (2,310)	-	-

(3)留学生支援

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外国人留学生定着事業 (経済商工観光部国際企画課)	以下の事業を行うことで、外国人留学生の県内就職を促進し、県経済の活性化を図る。 ・受入企業向けセミナー ・企業と外国人留学生との交流会 ・外国人留学生向け県内企業訪問ツアー ・合同就職説明会 ・外国人留学生による県内企業就職情報誌作成事業 ・外国人留学生インターンシップ受入支援事業補助金	9,500 (4,750)	以下の事業を行うことで、外国人留学生の県内就職を促進し、県経済の活性化を図る。 ・受入企業向けセミナー ・企業と外国人留学生との交流会 ・外国人留学生向け県内企業視察バスツアー ・外国人留学生向け個別企業訪問 ・外国人留学生による県内企業就職情報誌作成事業 ・外国人留学生インターンシップ受入支援事業補助金	7,913 (3,957)
2	外国人雇用アシスト事業(再掲) (経済商工観光部雇用対策課) ※外国人留学生マッチング事業から組換	県内中小企業等における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援するとともに、外国人留学生等と企業のマッチング等を行い、県内企業における外国人の採用・活用を図る。 ・企業相談窓口を設置 ・企業向けセミナー、合同企業説明会、外国人向けセミナー等を開催	16,500 (0)	県内中小企業等における外国人材の受入環境の整備を総合的に支援するとともに、外国人留学生等と企業のマッチング等を行い、県内企業における外国人の採用・活用を図る。 ・企業相談窓口を設置 ・企業向けセミナー、合同企業説明会、外国人向けセミナー等を開催	15,109 (131)
3	私費留学生に対する緊急資金貸付事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内の大学等に在籍する私費留学生を対象として、20万円を上限とした緊急時の無利子貸付を行う。	8	県内の大学等に在籍する私費留学生を対象として、20万円を上限とした緊急時の無利子貸付を行った。 ・貸付件数 1件 ・貸付総額 200千円	4

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
4	みやぎ高校生異文化交流事業 (教育庁高校教育課)	1)短期留学支援 原則として2週間から1年未満の留学プログラムを実施する学校を対象に1名当たり最大6万円を概ね20人に助成。(国庫)助成金対象校 1校(仙台東高校 対象人数は調整中) 2)留学フェア グローバル人材育成についての講演、海外留学経験者によるパネルディスカッション及び海外留学について説明等を行い、海外留学の促進及び海外留学機運の向上を図る。(国外への渡航状況を鑑みながら、開催可否を検討中)	10,291 (291)	1)短期留学支援 原則として2週間から1年未満の留学プログラムを実施する学校を対象に1名当たり最大6万円を概ね20人に助成。助成金対象校 2校(応募校1校 対象者10名) ※応募校 なし 2)留学フェア グローバル人材育成についての講演、海外留学経験者によるパネルディスカッション及び海外留学について説明等を行い、海外留学の促進及び海外留学機運の向上を図った。 参加者数43名	269 (187)

(4)国際理解教育および学校間での交流、人材育成

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	(公財)宮城県文化振興財団主催事業 (環境生活部消費生活・文化課) (公財)宮城県文化振興財団	外国人に対し日本の文化を広く紹介し、文化芸術を通じた国際文化交流を促進する(指定管理者事業)。 ・県内文化団体が行う海外公演や、海外の芸術文化団体を招聘して本県で行われる公演等への支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)	外国人に対し日本の文化を広く紹介し、文化芸術を通じた国際文化交流を促進する(指定管理者事業)。 ・県内文化団体が行う海外公演や、海外の芸術文化団体を招聘して本県で行われる公演等への支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)
2	海外修学旅行 (教育庁高校教育課)	高校海外修学旅行 ①シンガポール(仙台二華高) ②オーストラリア(利府高) ③ハワイ(松島高) ④台湾(仙台第三高, 宮城第一高) ○参加生徒504名, 引率教員31名 県立中学校海外修学旅行 1台湾(仙台二華中) 2オーストラリア(古川黎明中) ○参加生徒209名, 引率教員11名	—	高校海外修学旅行 ①シンガポール(仙台二華高, 富谷高) ②オーストラリア(利府高) ③ハワイ(松島高) ④台湾(仙台第三高, 宮城第一高) ⑤グアム(仙台東高) ○参加生徒653名, 引率教員43名 県立中学校海外修学旅行 1台湾(仙台二華中) 2オーストラリア(古川黎明中) ○参加生徒210名, 引率教員11名	—
3	国際理解教育支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を推進するため、教育現場等へ外国人講師の派遣を行う。また、登録している外国人講師相互の連携を図りながら、プレゼンテーションスキルの向上を目指す懇話会を開催する。	1,226	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を推進するため、教育現場等へ外国人講師を派遣した。 ・14市町村42箇所	1,236
4	学生インターンの受入 (公益財団法人宮城県国際化協会)	—	—	本県の国際化の現状を理解してもらうことにより、将来的に多文化共生社会を担う人材の育成を図ることを目的として、学生インターン、職場体験の受け入れを行った。	0
5	外国青年招致事業 (経済商工観光部国際企画課)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により、外国青年を国際交流員として招致し、本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:3名) ・JET参加者生活支援事業 JET青年の帰国時や新規来日時の諸手続き、勤務評定時のALTと各任用団体との意思疎通、通院等の日常生活をサポートするため、映像通訳端末の貸し出しを行う。	13,338 (13,303)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により外国青年を招致し、本県における国際化の推進と語学教育の充実を図った。 ・JET参加者生活支援事業 JETプログラム参加者の生活における支援をするため、通訳依頼に対し、(公財)宮城県国際化協会から通訳を派遣 ・映像通訳サービスのタブレット端末を県内任用団体に貸し出し、映像通訳サービスを行った。 ・学校訪問事業 塩竈市・登米市・七ヶ宿町・山元町・加美町・南三陸町の6つの任用団体をJETプログラムPA(県アドバイザー)で訪問し、地区のALTと所属する学校の日本人教諭を対象とした情報共有や指導助言を行った。	16,371,119 (16,371,112)
6	外国語指導助手招致事業 (教育庁高校教育課)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:22名 ・地域:アメリカ, イギリス, オーストラリア, フィリピン等	90,929 (90,929)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:22名 ・地域:アメリカ, イギリス, カナダ等	90,102 (90,102)
7	在外教育施設教員派遣事業 (教育庁教職員課)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ※事前研修の旅費(8名)分	248 (248)	在外教育施設へ本県教員を派遣を行った。 ※事前研修の旅費(8名)分	274 (274)
8	外国語指導助手招致事業 (教育庁義務教育課)	・「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(令和3年1月26日)ALTと日本人教員が合同で学習指導要領理解に基づいた授業づくりについて理解を深め、指導力の向上を図る。 ・市町村教育委員会に配置されたALTの活用状況について該当校を訪問し課題の把握などを行う。 ・要請により、国際理解教育に関わる活動への支援・協力を行う。	5,767 (5,203)	・「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(令和2年1月22日)ALT(138名)と日本人教員(138名)が合同で学習指導要領理解に基づいた授業づくりについて理解を深め、指導力の向上を図る。 ・市町村教育委員会に配置されたALTの活用状況について該当校を訪問し課題の把握などを行った。 ・要請により、国際理解教育に関わる活動への支援・協力を行った。	5,450 (4,898)
9	国際理解推進事業 (経済商工観光部国際企画課)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)に対する分担金を負担。	14,000 (0)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)に対する分担金を負担。	13,000 (0)
10	(一財)自治体国際化協会海外事務所派遣 (経済商工観光部国際企画課)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)の海外事務所へ職員1名を派遣する。 (ニューヨーク事務所)	5,935 (985)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)の海外事務所へ職員1名を派遣する。 (ニューヨーク事務所)	4,951 (1)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
11	海外留学派遣事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課)	中国吉林省政府(外事弁公室)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:未定 (予算対象:令和2年8月～令和3年7月)	593 (593)	中国吉林省政府(外事弁公室)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成30年8月～令和元年7月 (予算対象:平成31年4月～令和元年7月)	225 (225)
12	警察職員外国語研修 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	英語, 中国語, 韓国語, タガログ語, スペイン語, ポルトガル語, ロシア語, アラビア語, ベトナム語及びウルドゥー語の外国語研修(各種学校等での研修) ・実施時期5月～翌年3月	2,386	英語, 中国語, 韓国語, タガログ語, スペイン語, ポルトガル語, ロシア語, アラビア語, ベトナム語及びウルドゥー語の外国語研修(各種学校等での研修) ・実施時期5月～翌年3月	2,166
13	警察職員海外研修 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	語学研修, 当該国の警察機関の視察等 ・実施時期9月～11月 ・対象国・地域 ベトナム・ホーチミン市 ・派遣1人	1,574	語学研修, 当該国の警察機関の視察等 ・実施時期9月～11月 ・対象国・地域 ベトナム・ハノイ市 ・派遣1人	1,201

3 国際協力

(1)海外研修員の受入

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外研修員受入事業 (経済商工観光部国際企画課, アジアプロモーション課)	友好省等より研修員を受け入れ, 国際貢献を図るとともに, 県及び県内企業等において研修を行い, 将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:2名 ⇒今年度は中止	2,005 (2,005)	友好省等より研修員を受け入れ, 国際貢献を図るとともに, 県及び県内企業等において研修を行い, 将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:2名	2,110 (2,110)

(2)青年海外協力隊・専門家等の派遣等による協力

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	青年海外協力隊派遣 (経済商工観光部国際企画課)	マラウイ共和国への技術協力支援事業が令和元年度で終了。令和3年度以降, 下欄草の根技術協力事業と連携し, 農業の技術指導・普及を行う予定。	—	JICAの要請を受け, マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため, 下欄草の根技術事業と連携し, 農業が伸びる分野の技術指導・普及を行う。	—
2	草の根技術協力事業 (農政部農村振興課)	水田農業が盛んな東南アジア方面を主に想定し, 農業水利分野におけるJICA草の根技術協力事業の新規提案に向けた調整を行う。	1,880 (1,880)	アフリカ・マラウイ共和国デッサ州等の農業水利技術者の育成のため, マラウイ国から研修員の受入れ及び専門家(宮城県職員等)の現地派遣を行う。 【研修員受入】 ・対象国:マラウイ共和国 ・期間:1令和元年7月16日～8月2日 2令和元年10月23日～10月30日 ・受入人数:1研修員3名(マラウイ人) 2研修員3名(マラウイ人) ・短期専門家派遣 令和2年1月7日～1月27日 8名派遣(県職員5名, 大学教授1名, NPO1名, 通訳1名) 農業水利分野におけるJICA草の根技術協力事業の新規提案に向けた情報収集を行った。	22,057 (2,052)
3	国際協力普及啓発事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	国際協力に対する理解の視野拡大をめざし, JICA東北との共催により市民向け国際協力セミナーを開催する。	77	国際協力に関する普及啓発を図るため, JICA東北と共催でセミナーを開催した。 ・国際協力セミナー「スポーツと国際協力」 参加者数 32名	66
4	アジア農業青年人材育成事業 海外農業研修生派遣事業 (宮城県国際農友会)	本県農業青年を広く海外農業先進国に実習生, 研修生として派遣し, 本県農業の発展に寄与するとともに, 各国農業者との相互理解と親善を図る。 ・研修生:フィリピン国から研修生を受け入れる予定であったが, 新型コロナウイルス感染症の影響により受入ができなくなった。 ・海外農業研修生派遣事業により, アメリカへ研修生1名派遣中であったが, 1名が8月上旬に帰国した。	0	本県農業青年を広く海外農業先進国に実習生, 研修生として派遣し, 本県農業の発展に寄与するとともに, 各国農業者との相互理解と親善を図る。 ・研修生:フィリピン国から3名受入れ(H31.4.月～R2年2月) ・受入農家:県内3農家 ・海外農業研修生派遣事業により, アメリカへ研修生2名派遣中	0

I 宮城県の国際化施策

4 国際交流の推進

(1)中国吉林省との友好交流

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うち中国吉林省関係) (経済商工観光部アジアプロモーション課)	1 2020年北東アジア中医薬博覧会への県訪問団派遣(於:吉林省) 令和3年度・4年度の両県省の交流計画を定める第12次交流計画協議書を締結することに併せて、省級博覧会である2020年北東アジア中医薬博覧会に参加するため、吉林省へ宮城県訪問団(団長:副知事)を派遣する。 ⇒今年度については、交流計画協議書の締結は郵送でのやりとりとし、北東アジア中医薬博覧会もオンラインでの開催となるため訪問団の派遣は行わない。	2,307 (2,307)	1 吉林省からの事前交流協議団受入 吉林省事前交流協議団を受け入れ、令和3年度及び令和4年度における両県省の交流計画について協議する。 ・実施時期:未定 ・団員構成:未定 2 第12回中国・北東アジア博覧会への県訪問団派遣(於:吉林省) 国家級博覧会である第12回中国・北東アジア博覧会及び北東アジア地方協力円卓会議に参加するため、吉林省へ宮城県訪問団(団長:副知事)を派遣した。 ・実施時期:令和元年8月21日～8月24日 ・団員構成:4名(副知事, アジアプロモーション課長ほか) 3 第37回日中経済知識交流会受入 宮城県で開催される第37回日中経済知識交流会を受け入れた。 ・実施時期:令和元年5月30日～5月31日 ・出席者:日本側, 中国側合わせて約60名	4,441 (4,441)
2	国際文化交流推進事業 (環境生活部消費生活・文化課)	中国吉林省文化訪問団の来日を想定し、県内で開催されている文化事業の視察や文化芸術団体との交流等を想定している。 ・受入時期:未定 ・受入日数:未定 ・受入人数:未定	1,190 (1,190)	中国吉林省文化訪問団の来日を想定し、県内で開催されている文化事業の視察や文化芸術団体との交流等を想定している。 ・受入時期:未定 ・受入日数:未定 ・受入人数:未定	1,126 (1,126)
3	吉林省教育視察団交流事業 (教育庁総務課)	吉林省の教育視察団から協議があった際に受入を行う。時期及び人数は未定。	191 (191)	協議がなかったため実績なし。	0 (0)

(2)その他地域との交流

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (デラウェア州・ロシアニジェゴロド州関係) (経済商工観光部国際企画課)	※新型コロナウイルスの収束状況に応じて対応を適宜見直し予定 【米国・デラウェア州】 ○デラウェア州からの訪問団受入【予定】 時 期:未定 目 的:デラウェア州との関係強化 ○デラウェア州ドーバー市内における県産品PRイベントの開催 時 期:未定 目 的:日本酒をメインとした宮城県産品試食販売PRイベントを実施することで県産品の販路拡大につなげる。 【ロシア・ニジェゴロド州】 ・「協力に関する協定」締結10周年に係る交流事業実施	6,999 (3,999)	【米国・デラウェア州】 ・デラウェア州関係機関等を訪問、「An Evening of Miyagi Sake」の開催 【ロシア・ニジェゴロド州】 ・ニジェゴロド州から武道交流を目的とした訪問団を受入。県内大学、及び高等学校において、空手の稽古や剣道、短剣道体験を実施し、交流。 ・ニジェゴロド州デジタルサミットを訪問。両県州の協力関係の経緯と今後の継続についてプレゼンテーションを実施。	1,182 (1,182)
2	海外交流基盤強化事業 (うち台湾関係) (経済商工観光部アジアプロモーション課)	1 中華民国工商協進会経済交流訪問団受入 台湾での県産食品等の販路開拓や観光促進に関して協定を締結している中華民国工商協進会の経済交流訪問団を受け入れる。 2 台南市政府経済交流訪問団受入 今後の連携・協力が期待される台南市政府からの経済交流訪問団を受け入れて今後の経済交流促進に向けた協議・交流会を実施する。 3 台北市政府への宮城県訪問団派遣 令和元年5月の台北市政府訪問団の受け入れが契機となり、同市との間で観光交流等が検討されていることから、同市に訪問団を派遣して観光プロモーション等を行うとともに、各種交流事業の具体化を図り、同市との信頼関係構築を推進する。 ※上記についてはコロナ禍により実施未定	3,436 (3,436)	○中華民国工商協進会経済交流訪問団受入 台湾での県産食品等の販路開拓や観光促進に関して協定を締結している中華民国工商協進会の経済交流訪問団を受け入れた。(令和元年10月) ○台北市長の本県訪問 台北市長が富山県で開催された日台観光サミットへの参加後に本県を訪問。知事主催の歓迎夕食会、副知事を表敬訪問した。(令和元年5月) ○台南市での「和風文化祭」出展 台南市文化局が主催する「和風文化祭」に出展し、宮城県の伝統文化を紹介を行った。また、開催時期にあわせ、副知事を団長とした当県訪問団を派遣した。(令和元年10月) ○東亜経済人会議出席 日台の経済界で組織する「東亜経済人会議」から招待を受け、局長が出席。地域交流の促進をテーマに講演を行った。(令和元年11月)	2,678 (2,678)
3	宮城県海外研修員日本語研修事業 (経済商工観光部アジアプロモーション課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	宮城県が招聘する国際友好省県中国吉林省からの研修員を対象とした「専門研修前の日本語研修」を行うもの。 ⇒今年度は中止	521 (521) 海外研修員 受入事業 2,005のうちの 委託料	宮城県が招聘する国際友好省県中国吉林省からの研修員を対象とした「専門研修前の日本語研修」を行うもの。	521 (521) 海外研修員 受入事業 2,110のうちの 委託料
4	国際化推進事業 (経済商工観光部国際企画課)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	464 (464)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	300 (300)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	令和2年度		令和元年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
5	海外移住者援護事業 (経済商工観光部国際企画課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ補助】	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、公益財団法人国際化協会が実施する県人会への助成に対し、補助金を交付する。	1,900 (1,900)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、公益財団法人宮城県国際化協会が実施する県人会への助成に対し、補助金を交付した。	1,900 (1,900)
6	海外移住者支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	海外移住物故者の慰霊祭を行うとともに、海外県人会との連絡や交流を行う。	115	海外移住物故者の慰霊祭を実施した。	115
7	国際交流員の配置 (経済商工観光部国際企画課、アジア プロモーション課)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名 ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:2名 ○国際交流員(韓国語) 韓国との諸交流事業の円滑な推進、庁内韓国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	国企3,496 (3,487) アジアプロ9,762 (9,736)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名 ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:2名 ○国際交流員(韓国語) 韓国との諸交流事業の円滑な推進、庁内韓国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	国企3,296 (3,296) アジアプロ9,123 (9,123)